



# 1年で1万人の新しい仲間を迎えた自治労連

## 自治労連 第32回定期大会

8月22日～24日 広島

### 共同拡大、対話と提言運動の推進で

# 憲法を地方自治に生かすとりくみを

自治労連第32回定期大会が8月22日から24日まで広島で開催されました。大会では冒頭で、この間の自治労連運動を推進していく中で7単組85人の新規組合が自治労連に加入してきたこと、昨年定期大会以降10、000人を超える新しい自治労連の組合員を迎えていることが報告されました。憲法と地方自治を生かす共同拡大のとりくみ、対話と提言運動の推進、官製ワーキングプアを無くすとりくみなど全国各地から運動の報告がありました。特に自治体で働く非正規労働者や関連労働者の要求実現と組織化のとりくみは多くの組織から報告が



発言する橋口紀塩副委員長

あり、全体をほげますものでした。府職労からは大会初日に、橋下

行軍のこの2年半での府民生活の実態、財政構造改革プランとのたたかいについて発言をしました。知事のねらいは大阪府を解体し、道州制へと道を切り開き関西州をつくることにある、①関西州では高速道路・港湾・鉄道などの広域インフラの整備が中心であること。②府を解体するため、民でできることは民でと市場化テストで10業務

が民間委託され、個人情報保護の漏洩問題や業務がワンストップでなくなり、サービスが低下することに加え、官製ワーキングプアが増大している実態。③高齢者・障害者・私学などの補助金が大幅に削減される一方で、進めてきたのはWTCへの本庁舎移転や高速道路の建設・鉄道の整備・大企業への支援であること。④知事発言などで、職場では

閉塞感が漂い、正面切った知事にもを言えない状況が生まれる一方で知事の府政運営に対する反発や怒りが増大していること。⑤府民のくらしの厳しい実態の中で府民の願いは、知事がすすめてきた政策と住民の要求は乖離しており、府民

## 女性部 保育特別休暇の復活を 要求書と要望書を当局に提出



女性部は、8月11日、要求書と要望書を当局に提出しました。定期大会で保育特別休暇の復活を求める発言が相次いだことを受け、職場の当事者の声を再度結集してききました。切実な声がたくさん寄せられていくことを訴え

「保育休暇を15分復活し、小学1年生まで拡充すること。当面、保育所の送迎に間に合うよう、また就学時の異動については特に配慮すること。当局責任で実質確保を行うこと」を強調しました。当局も「他からもいろいろ聞いている」と述べました。合せて、通勤時間問題と昨年度改善が横行された母性保護に関わる特別休暇の復活を求めました。

大阪府は 府民の安全・安心の医療に責任を持ち 府立5病院の直営化と 府立の病院の充実を

3項目の要求署名の推進をしましょう。府立5病院は、全国にさきがけ2006年に独立行政法人となりました。独法化された府立の病院は採算を重視し、大阪府議会の承認なしで分科料や差額ベッド料など手数料が自由に引き上げられ、患者負担が増大しています。また、職員の削減や看護師の欠員など、医療や看護にも支障がでています。このような状況の中で、大阪府立病院機構は2010年1月「新たなマネジメント戦略」を発表しましたが、その内容は府の運営負担金の削減、府からの派遣職員の引き上げ、2012年度から法人職員を非公務

対話・要求の掘り起こしを求め、奮闘する決意を表しました。また方針案で示されている「憲法とILO基準にそった労働基本権の確立を求める署名」を全国的規模で行うこととILOの関連する条約の批准とあわせ、地公法の抜本的な改正を求める運動を具体的に進めることが必要としてとりくみの強化を要請しました。医療機関や団体・町会などに申し入れを。病院労組では、「府立の5病院を直営とし、自治体病院の役割を果たし、民営化させない」とりくみを強化します。「新たなマネジメント戦略」で明記されている非公務員化と府の派遣職員の引き上げは、民営化に限りなく近づき、大阪府の役割の放棄と儲け主義に拍車がかかります。このことを府民に広く知らせるとともに、府立の病院の充実を求めるため、府民との共同をすすめます。府下の各団体、病院周辺の地域医療機関や町内会など、とりくみの協力依頼のための申し入れ行動や府立直営化をはじめとした3項目の要求署名を大いにすすめます。

大阪府は府民の安全・安心の医療に責任をも。独立行政法人化された府立5病院の運営と府立の病院の充実を求める署名

2010年 月

府立の病院は、国に2006年に独立行政法人となりました。大阪府から切り離された府立の病院は採算を重視し、大阪府議会の承認なしで分科料や差額ベッド料など手数料が自由に引き上げられ、患者負担が増大しています。また、職員の削減や看護師の欠員など、医療や看護にも支障がでています。このような状況の中で、大阪府立病院機構は2010年1月「新たなマネジメント戦略」を発表しましたが、その内容は府の運営負担金の削減、府からの派遣職員の引き上げ、2012年度から法人職員を非公務

| 氏名 | 署名 |
|----|----|
|    |    |
|    |    |
|    |    |
|    |    |

署名欄 (1) 大阪府は府民の安全・安心の医療に責任をもってください。(2) 府立5病院は採算を重視し、大阪府議会の承認なしで分科料や差額ベッド料など手数料が自由に引き上げられ、患者負担が増大しています。(3) 職員の削減や看護師の欠員など、医療や看護にも支障がでています。このような状況の中で、大阪府立病院機構は2010年1月「新たなマネジメント戦略」を発表しましたが、その内容は府の運営負担金の削減、府からの派遣職員の引き上げ、2012年度から法人職員を非公務

署名欄 (1) 大阪府は府民の安全・安心の医療に責任をもってください。(2) 府立5病院は採算を重視し、大阪府議会の承認なしで分科料や差額ベッド料など手数料が自由に引き上げられ、患者負担が増大しています。(3) 職員の削減や看護師の欠員など、医療や看護にも支障がでています。このような状況の中で、大阪府立病院機構は2010年1月「新たなマネジメント戦略」を発表しましたが、その内容は府の運営負担金の削減、府からの派遣職員の引き上げ、2012年度から法人職員を非公務